



Weekly 第104号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL：045-921-0462 / FAX：045-921-0472

直近の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。
今週号は2019（令和元）年4月30（火）～5月12日（日）までの約2週間です。
詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。赤字は重要ニュース。

■子どもの人口18万人減 過去最少を更新（5月5日）

総務省が「こどもの日」に公表している「子どもの人口推計」（15歳未満、今年4月1日時点）によると、前年同月より18万人減少して1533万人で過去最少記録を更新した。

■元号表記で省令一部改正 当面、旧様式の使用も可（5月7日）

5月1日から元号が「平成」から「令和」に改められたのに伴い、厚労省は「介護給付費明細書」などの書類で元号表記に注意するよう関係自治体に通知した（省令一部改正等）。ただし、当分の間、旧様式の使用（取り繕いが必要）を認める。

■「金融資産を勘案した制度へ見直しを」 横倉日医会長（5月8日）

日本医師会の横倉義武会長は記者会見で社会保障の負担の在り方について「引き続き低所得者に十分配慮した上で、金融資産などを多く保有する方に応分の負担を求めることが必要だ」と述べ、金融資産を勘案した制度見直しの必要性を強調した。

■事業者負担にならない方法で収集 科学的裏付け介護検討会（5月9日）

第7回の「科学的裏付けに基づく介護に係る検討会」が開かれ、新たな介護情報データベース（CHASE）で収集する情報項目について①信頼性・妥当性があり、科学的測定が可能なもの②データ収集で新たな負担にならないもの（既往歴、ADL維持等加算など）③国際的に比較が可能なもの（褥瘡の重症度分類など）の3点を基本に選定することを決めた。次回、①②についてヒアリングを実施する。

■介護休暇「時間単位の取得へ」 規制推進会議が提言（5月10日）

政府の規制改革推進会議は介護休暇制度の取得率を上げるため①全ての労働者が国家公務員のように介護休暇を「半日単位」ではなく「時間単位」で取得できるようにする②介護に直面する前から制度に関する情報を提供する仕組みにする一などの提言をまとめた。